



Business Conduct

Appleのビジネスの原則

2025年2月

目次

3 Appleのグローバルビジネスの原則

- 4 行動する責任と義務
- 4 懸念の報告
- 4 報復の禁止
- 5 社員としての権利
- 5 人権

6 職場での振る舞い

- 6 薬物とアルコール
- 6 環境、健康、安全 (EH&S)
- 6 ハラスメントと差別
- 6 尊重

7 Appleの保護

- 7 Appleの資産と秘密情報の保護
- 7 業務記録の正確性と不正行為
- 8 記録の管理
- 8 裏取引または補足文書
- 8 Appleのアイデンティティと商標
- 8 第三者の知的財産
- 8 著作権で保護されるコンテンツ
- 9 Appleの発明、特許、著作権
- 9 技術標準規格に関連する活動
- 9 オープンソースソフトウェアに関連する活動
- 9 講演とマスコミからの質問
- 10 記事の掲載
- 10 推奨

11 個人の責任

- 11 利害対立の回避
- 11 特別な個人的関係
- 11 利害対立と社外の活動
- 12 アプリの作成
- 12 役員の地位
- 13 ローテーション (Operationsのみ)
- 13 個人的投資
- 13 インサイダー取引
- 14 慈善的寄付
- 14 政治的貢献
- 14 個人的な政治活動
- 14 贈り物
- 16 公務員への贈り物

17 企業の誠実性

- 17 お客様としての政府機関
- 17 公務員の雇用
- 17 贈収賄と汚職
- 18 マネーロンダリング
- 18 競争および取引慣行
- 18 ビジネス情報の取得と利用
- 18 取引制限と輸出入規制
- 19 社員の個人情報
- 19 人身売買

20 関連資料

- 20 ポリシーおよび参考資料

Appleのグローバルビジネスの原則

Appleは、ビジネスが世のための力となりうること、またそうあるべきことを示す取り組みを進めています。その実現には、イノベーションとコラボレーション、そして他者への奉仕を重視することが必要です。

また、これはアクセシビリティ、教育、環境、インクルージョンとダイバーシティ、プライバシー、人種間の平等と正義、サプライヤー責任というAppleの価値観を実践することでもあります。AppleのBusiness Conductポリシーは、ビジネスをどのように進めるか、またAppleの価値観を日々どのように実践するか​​の基盤となります。

Appleは、倫理的かつ誠実な方法でビジネスを行い、適用される法令および規制を完全に遵守します。この基準は、世界中のあらゆる部門のあらゆる業務の意思決定に適用されます。

Appleは、以下の原則に基づいてビジネスを行います。

- ・ **誠実さ**—あらゆる取引で、誠実さと高い倫理基準を示します。
- ・ **敬意**—お客様、パートナー、サプライヤー、社員などのあらゆる関係者に敬意を払い、礼儀正しく接します。
- ・ **秘密保持**—お客様、パートナー、サプライヤーのものを含め、Apple秘密情報を保護します。
- ・ **コンプライアンス**—適用される法令および規制を遵守してビジネス上の決定を行います。

Appleは、サプライヤー、外部契約者、コンサルタント、その他のビジネスパートナーが商品やサービスをAppleに提供する際やAppleに代わって活動する際に、これらの原則に従うことを求めます。また、Apple製品に関連する製造、部品、調達、および原材料に関与するサードパーティは、[Appleサプライヤー行動規範](#)を遵守しなければなりません。Appleとビジネスを行うその他のすべてのサードパーティは、[Appleサードパーティ行動規範](#)を遵守しなければなりません。

Appleとその系列会社のすべてのフルタイムおよびパートタイム社員には、Business Conductポリシーが適用されます。このポリシーは、Appleのすべての関係者に求められる内容を示す標準ガイドです。一部のセクションは、Appleの取締役会のメンバーにも適用されます。Business Conductポリシーには、Business Conduct HelplineやBusiness Conductウェブサイトなど、社員向けに公開されている追加リソースに関する情報も記載されています。これらのリソースには、Business Conductに対するAppleのアプローチを社員が理解するのに役立つガイダンスやよくある質問が含まれています。

すべての社員は、年1回、オンラインのBusiness Conductトレーニングを受講し、Business Conductポリシーの理解度について評価と認定を受ける必要があります。社員は、「Appleにおける尊重」および「プライバシー」のオンライントレーニングも受講する必要があります。職責や拠点によっては、特定のトピックに関する必修オンライントレーニングを追加で受講する必要があります。Business Conductおよびその他の関連トピックについての集中的なライブトレーニングも定期的を実施されます。

稀に、現地の法律によって、Business Conductポリシーと異なる要件がAppleとその社員に課される場合があります。このような法律の適用の詳細については、各地域のPeople Business Partnerに問い合わせてください。

Appleの取締役、役員、経理担当責任者に関するこのポリシーの放棄は、取締役会でのみ行われ、法律または該当する上場規則に従って必要に応じて公開されます。

行動する責任と義務

私たちのすべての行動は、Appleを体現するものです。次のように行動することが求められます。

- **ポリシーを遵守し、職場で適切な振る舞いをする。** AppleのBusiness Conductポリシーの文言および精神と、適用されるすべての法的要件に従ってください。職場で倫理的または適切な振る舞いをしなかったり、AppleのBusiness Conductポリシーを遵守しなかったりした場合（またはポリシー、規制、もしくは法令への違反を報告しなかった場合）は、最高で解雇を含む、懲戒処分の対象となることがあります。
- **声を上げる。** AppleのBusiness Conductポリシー、その他のAppleポリシー、または法的要件や規制要件の違反を見聞きした場合は、マネージャー、Peopleチーム、法務部、またはBusiness Conductに知らせる必要があります。
- **的確に判断し、質問する。** Appleの企業行動基準の原則を適用し、Appleのポリシーおよび法的要件を確認してください。進め方に疑問がある場合は、マネージャー、People Business Partner、法務部、またはBusiness Conductに相談してください。

また、Appleの調査に全面的に協力し、調査の誠実性が損なわれないようにしなければなりません。

懸念の報告

懸念を報告するために、またはAppleのBusiness Conductポリシーについて質問するために、電話、Eメール、またはウェブフォームでBusiness Conductに連絡することができます。連絡先については、Business Conductウェブサイト、またはこのポリシーの末尾にある「関連資料」セクションを参照してください。社員または社外の関係者は、適用される法律で認められている場合、Appleの社外ヘルプライン(apple.ethicspoint.com)を通じて、匿名性を確保しながら懸念を報告することもできます。社外ヘルプラインには各地域のフリーダイヤル番号があり、社員や社外の関係者が多言語対応の報告サービスを利用できるようになっています。

報告された情報は、質問への回答、懸念の調査、このポリシーの迅速な適用、および（該当する場合は）懲戒処分の判断のために、情報を知る必要がある人とのみ共有されます。報告された情報が経理、財務、または監査に関係する場合は、法的要求により、その必要な情報を取締役会の監査／財務委員会と共有しなければならない場合があります。AppleのBusiness Conductポリシーは、Appleの最高コンプライアンス責任者の監督のもと、Business Conductの組織によって管理されます。最高コンプライアンス責任者は、定期的に最新情報を取締役会の監査／財務委員会に提供します。Business Conductチームは、企業行動基準の問題、ポリシー、規制、法的要件の遵守について、すべての社員をサポートしており、それらに関する質問への回答を提供します。

Appleの[内部通報グローバルポリシー](#)には、不正行為の可能性がある事案を報告した個人を保護および支援するためのAppleの取り組みについて、また適用される法律に基づいてApple社員に付与されている、懸念を社外で提起する権利についての補足情報が提供されています。

報復の禁止

Appleは、善意に基づく懸念や苦情を社内または社外にて報告した個人や、懸念や苦情に関する調査に協力した個人に対して報復を行わず、そのような報復を一切容認しません。

このポリシーにおける報復とは、Appleまたはその社員が、個人の以下に挙げる行動を理由に、その個人のキャリア、給与、職務範囲、労働条件に悪影響を及ぼす行動を取ることです。

- Appleのポリシーまたは法律違反の疑いについて報告した、またはその調査に参加した。
- 休暇や仕事上の配慮、または社員が選択した労働組織の合法的な方法での結成や参加（または参加辞退）に関連するものなど、法的に保護された活動に従事した。

報復の事例によっては、このポリシー違反に加えて、違法である可能性もあります。

Appleのポリシーや法的義務の遵守について、懸念を提起したり質問したりするのを思いとどまらせるその他の行為も、このポリシーおよびその他のAppleのポリシーでは許容されません。

社員としての権利

社員は、Appleでの賃金、勤務時間、雇用条件、労働条件（ハラスメント、差別、または違法もしくは不適切であると信じるだけの理由がある職場でのその他の行為についての情報を含む）について、自由に話し合ったり開示したりすることができます。本ポリシー、いかなるAppleポリシー、またはAppleとの契約のいずれの規定も、社員がこれらのことを行う権利を制限するものとして解釈されるべきではありません。

労働組合およびその他の保護された協調活動に参加する権利など、社員の権利に関するその他の情報については、AppleのPeopleサイトを参照してください。

人権

Appleは、国際的に広く認識されている人権の尊重に取り組んでいます。人権の尊重に対するAppleのアプローチは、ビジネスと人権に関する世界基準である、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいています。詳細については、[人権に関するポリシー](#)を参照してください。

職場での振る舞い

薬物とアルコール

Appleは、社員の健康と安全に配慮しています。職場、Apple主催のイベント、Appleのビジネス活動では、アルコール、薬物、喫煙に関するAppleのガイドラインに従う必要があります。職務を遂行する能力を損なう、合法または違法なすべての薬物の影響を受けた状態で勤務してはなりません。職場でまたは勤務中に、社員が違法な薬物や物質を製造、教唆、頒布、所有、使用することは禁止されています。的確に判断し、勤務中は能力を十分に発揮することが求められている点に留意してください。詳細については、アルコール、薬物、喫煙がない環境のポリシーを参照してください。

環境、健康、安全 (EH&S)

Appleは、社員、お客様、およびAppleが事業活動を行う国際社会の環境、健康、安全の保護に取り組んでいます。

AppleのEH&Sチームでは、適用されるすべての環境、健康、および安全の要件と同等かそれを上回る、職務実施方法に関するガイダンスを提供しています。的確に判断し、常に環境、健康、安全を最優先してください。EH&Sチームと積極的に連携しながら、環境、健康、安全に関するリスクを適切なタイミングで予測し管理してください。

EH&Sチーム、ポリシー、トレーニング、およびプログラムの詳細については、EH&Sのウェブサイト参照してください。

ハラスメントと差別

Appleは、創造的で多様性に富んだ、インクルーシブで協力的な職場環境の維持に尽力しており、社員への差別やハラスメントまたはAppleとビジネス上、サービス上、職務上の関係がある社員以外の人への差別やハラスメントを容認しません。これは、社員、お客様、サプライヤー、および採用応募者とのやり取りなど、Appleを代表して行うすべてのやり取りに適用されます。詳細については、各地域の雇用機会均等ポリシーおよびPeopleポリシーを参照してください。

ハラスメントや差別を受けていると思われる場合、またはそのような行為を目撃した場合は、「懸念の報告」を参照してください。Appleのマネージャー、People Support、People Business Partner、Business Conductなど、自分が最も安心できる経路でインシデントを報告することをおすすめします。

また、Appleは、職場でのいかなる種類の暴力も容認しません。詳細については、職場の暴力に関するポリシーを参照してください。

尊重

尊重は、Appleの文化の基盤となる要素です。尊重は、素晴らしいコラボレーションやディベートを行うため、またAppleのアイデア、製品やサービスを可能な限り素晴らしいものにするために必要です。Appleは、職場の質とビジネスの成功を両立させる上で、安全かつインクルーシブな、誰もが尊重される環境が不可欠であり、社員は、同僚、お客様、サードパーティとのやり取りにおいてプロフェッショナルな態度を維持しなくてはならないと考えています。尊重はお互いの責任であり、職場での行動、やり取り、判断を通じて日々実践すべきものです。

尊重するとは、異議を唱えることをせず議論もしないという意味ではありません。これらを行う場合でも、同僚の気分を害したり、辱めたり、威圧したりしない方法で行うということです。

Appleの保護

Appleの資産と秘密情報の保護

皆さんはAppleを保護するための重要な役割を担っています。これには、機器、供給品、製品情報などの物理的な資産だけでなく、Apple秘密情報も含まれます。Appleに入社した際に署名した秘密保持および知的財産に関する契約書には、Apple秘密情報を保護する社員の義務の概要が説明されています。

Apple秘密情報とは、サードパーティの秘密情報および過去、現在、将来のAppleの製品やサービスに関するすべての非公開の資料や情報を指します。これには、販売、価格設定、事業運営、原材料の調達先、財務情報、マーケティング計画が含まれますが、これらに限定されません。それらすべての定義とAppleの秘密情報に関して詳しくは、Business Conductウェブサイト参照してください。

サードパーティの秘密情報とは、業務の過程でお客様、パートナー、サプライヤー、その他のサードパーティからAppleに開示された秘密情報を指します。私たちは皆、パートナーから預かったすべての情報の機密性を保護および維持する責任を負っています。この信頼が損なわれると、パートナーとの関係が損なわれたり、法的責任が生じたりする可能性があります。詳しくは、[Appleのプライバシーポリシー](#)を参照してください。

Appleは、極めて限られたベンダー、サプライヤー、その他のサードパーティにのみApple秘密情報を開示しており、その際は必ず**秘密保持契約 (NDA)**を締結しています。業務上、Apple秘密情報をサプライヤー、ベンダー、その他のサードパーティと共有する必要があるかどうかマネージャーに確認し、現在の業務に必要な情報以外を自発的に提供しないでください。Apple社内であっても、Apple秘密情報は知る必要がある人へのみ開示される必要があります。NDAおよびNDAプロセスについて詳しくは、法務部のNDAウェブサイト参照してください。

「社員としての権利」セクションを確認し、賃金、勤務時間、労働条件について自由に話す権利があることや関連するトピックへの理解を深めてください。また、このトピックについてPeopleサイトも確認してください。

注意：

- **自分の発言に注意します。**自分がいる場所、自分の周囲の人々、その人々が見たり聞いたりする可能性がある内容を認識することが、私たち全員がApple秘密情報を保護するために重要です。
- **Appleの資産を保護します。**Appleから管理を任されている資産および情報を常に監視し、喪失、不正使用、浪費、盗難を防止してください。
- **手本を示します。**常に資産と情報を保護する行動を模範とします。

Appleの資産およびApple秘密情報を保護するためのベストプラクティスについては、Global Securityウェブサイト参照してください。

業務記録の正確性と不正行為

正確で偽りのない業務記録は、Appleが法律、財務、および管理上の義務を遵守するために不可欠です。経費報告書、タイムカード、Apple Matching Giftsプログラムや優待販売プランなどの社員の福利厚生に関連する情報、顧客情報、あらゆる形式で表示される技術情報および製品情報(通信物や広報を含む)など、業務上のすべての記録および報告書が包括的、公正、正確、タイムリーかつ理解しやすいものであるようにする必要があります。

Appleの業務記録を意図的に操作することは、不正行為にあたります。これには、業務上の記録または報告書を何らかの方法で変更したり、業務上の事実について虚偽を記載したり、他者を誤解させる目的で重要な業務上の情報を省略したり、他者によるこのような行為を助けたりすることが含まれます。

社員は、飲食費や旅費などの必要経費に関するすべてのポリシーと手順を遵守し、正確な経費精算書を提出する責任を負います。日常の飲食費のガイドラインは、国によって異なります。詳細については、出張と経費に関するポリシーを参照してください。

記録の管理

Appleがビジネスを行う過程で作成または受領されたすべての記録および情報は、Appleの所有物です。社員には、記録管理ポリシーに従って、情報と記録を管理し保護する責任があります。「記録」とは、法的義務を履行する上で、またはビジネスのやり取りの過程で証拠および資産として、当社が作成、受領、および維持する情報と定義され、記録保持スケジュールに規定されています。

記録は、それが正確であり、完全であり、安全であるように保持される必要があります。プライバシー法に、それらの情報の保管期間が規定されている場合があります。場合によっては、法的な理由または監査のため、通常の保管期間を超えて、Appleが記録と情報を保管する必要があります。「訴訟ホールド」に分類されている記録や情報がある場合、それらを絶対に変更、破棄、または削除しないでください。該当する訴訟ホールドと要請事項については、法務部から連絡があります。

詳細については、記録管理ウェブサイト参照するか、Information Governanceチームにお問い合わせください。

裏取引または補足文書

Appleは、締結する契約のすべての条項および条件を正式に文書化します。契約上の条項および条件により、Appleの権利、義務、責任、および会計処理が規定されます。Appleは、法務部が管理する正式な契約プロセスに従わないビジネス上の合意を受け入れません。裏取引、補足文書、および法務部の管理に従わずに社員が作成したその他の非公式文書は承認されません。正式な契約プロセスを通じて承認を得ることなく、口頭または文書による合意によって、新規の契約を締結したり、既存の契約を変更したりすることはできません。

Appleのアイデンティティと商標

Appleという社名、製品名 (iPhone など)、サービス名 (AppleCare など)、キャッチフレーズ (「Think Different」など)、およびロゴが、集合的にAppleのアイデンティティを形成しています。これらの資産を一般向けに使用する前に、[Apple商標リスト](#)、[商標および著作権使用に関するガイドライン](#)、およびCorporate Identity Guidelinesを参照して、適切な方法を確認してください。また、いかなるサードパーティの製品名、サービス名、キャッチフレーズ、またはロゴを使用する前に、法務部に問い合わせる必要があります。

第三者の知的財産

Appleは、第三者の知的財産を尊重しています。許可を得ていない場合や法的権利がない場合は、第三者の知的財産を絶対に使用しないでください。Appleが、特許権、著作権、商標、企業秘密など第三者の知的財産を侵害しているという話を聞いた場合またはその疑いがある場合は、[法務部](#)に連絡してください。

著作権で保護されるコンテンツ

ソフトウェア、音楽、ビデオ、出版物など、著作権で保護されるコンテンツを、業務で、またはその他ビジネス上の目的で使用またはコピーすることは、一切禁止されています。ただし、その使用またはコピー作成が自分やAppleに対して法的に許可されている場合を除きます。Appleの設備や機器を使って、未許可のコピーを作成したり保存したりしないでください。Apple所有デバイスでの個人コンテンツ使用の詳細については、社員による電子システムおよび通信の使用に関するポリシーを参照してください。

Appleの発明、特許、著作権

Appleには、強固な特許プログラムがあり、現在や未来の製品およびサービスに関するイノベーションを保護しています。発明の開示申請は、Apple特許システムを介してApple Patentチームに提出する必要があります。発明をApple社外で共有する場合は、Appleの特許権が損なわれる場合があるため、NDAを締結していても、事前に余裕を持って発明の開示申請を提出することが最善です。

社員が、自分自身の個人的な所有権を目的として発明を行う場合、その発明は (a) Appleの機器、消耗品、施設、またはApple秘密情報を使用して開発していない、(b) 自分の業務、Apple、またはApple秘密情報からの帰結や示唆ではない、(c) Appleの現在のまたは予想されるビジネス、製品、研究、開発に関係しないものである必要があります。

Appleの特許を侵害する可能性に注意し、侵害の可能性がある場合は、法務部に連絡してください。著作権保護が必要なAppleオリジナルのコンテンツ(ソフトウェアなど)を作成した場合は、その著作物にAppleの著作権を表示し、著作権開示の文書を法務部に提出します。詳細については、著作権に関するポリシーを参照してください。

技術標準規格に関連する活動

技術標準規格に関連する活動に参加する場合、事前に管理者と法務部の承認を得る必要があります。このような活動には、標準規格関連組織またはワーキンググループへの参加、標準規格への技術またはコードによる貢献、Apple製品を開発する際の標準規格の使用などが含まれます。詳細については、Standards Legal Policyを参照するか、Standards Legalチームに問い合わせてください。

オープンソースソフトウェアに関連する活動

通常、オープンソースソフトウェアは、集団で開発されるソフトウェアであり、オープンソースライセンスに基づいてソースコードが公開されます。Appleのインフラストラクチャーで、またはAppleの製品やサービスの開発の一環として、オープンソースソフトウェアを使用、変更、または頒布する場合は、事前に管理者および法務部の承認を得る必要があります。リクエストを提出する方法の詳細については、Appleでのオープンソースを参照してください。このウェブサイトには、オープンソースへの個人的な貢献および必要な承認に関する情報も含まれています。

講演とマスコミからの質問

Appleの製品、サービス、もしくは合理的に予想される製品もしくはサービスに関連する講演を公の場もしくは社外で行う場合、または当社を代表して話していると解釈される可能性がある講演を公の場もしくは社外で行う場合は、必ずマネージャーおよびCorporate Communicationsから事前承認を得る必要があります。承認が得られた場合、参加を要請した組織に対して、どのような形であれ個人的な報酬を要求したり、報酬を受け取ったりすることはできません。ただし、直接関連する費用を受け取ることはできます。Appleを代表してコメントを出すように求められる、または自分のコメントがAppleを代表しているものと合理的に解釈される可能性がある、メディア、業界、金融アナリストのコミュニティからの問い合わせについては、いずれもCorporate Communicationsまたは[Investor Relations](#)に取り次ぐ必要があります。

この規定のいずれの部分も、社員が賃金、勤務時間、労働条件(ハラスメント、差別、または不適切であると信じるだけの理由がある職場でのその他の行為についての情報を含む)について自由に話す権利を制限するものではありません。また、Apple秘密情報を第三者に開示しないことを条件として、本ポリシーまたはいかなるAppleとの契約のいずれの規定も、社員がこれらのことを行う権利を制限するものとして解釈されるべきではありません。詳細については、「社員としての権利」セクションおよびPeopleサイトを参照してください。

記事の掲載

Appleの製品、サービス、もしくは合理的に予想される製品もしくはサービスに関連するトピック、または利害対立とみなされる可能性があるトピックに関して記事やその他の出版物を寄稿したり、ブログに書く場合は、まずCorporate Communicationsからの承認を申請する必要があります。寄稿が技術的または学術的であり、かつAppleの製品またはサービスに関するものである場合、学術機関や業界が関わる活動に関するアンケートに記載し、法務部およびBusiness Conductの精査を受けてください。寄稿が利害対立であると判断される場合、シニアバイスプレジデントの承認が必要です。詳しくは、ソーシャルメディアとオンラインコミュニケーションのガイドラインを参照してください。

Apple社員としての立場で研究論文を発表したい場合は、Business Conductウェブサイトのガイドラインに従う必要があります。

「社員としての権利」セクションとPeopleサイトを確認し、記事の掲載に関するルールが適用されない場合についての理解を深めてください。

推奨

マネージャーおよびCorporate Communicationsから承認されている場合を除き、Appleの社員としての立場で、ほかの企業や個人の製品またはサービスを推奨しないでください。これは、ビジネスの中で通常行われる、Appleが販売するサードパーティ製品に関する発言には適用されません。推薦状を提出する場合は、雇用推薦状のガイドラインを確認してください。

個人の責任

利害対立の回避

利益相反とは、Appleに事業上、競争上、財務上の損害を与える可能性がある行為や、不適切な、または忠誠心が分裂しているような印象を与えるあらゆる行為のことを指します。利害対立が実際に生じる状況、または利害対立とみなされる可能性がある状況は、すべて避けてください。利害対立の可能性について判断に迷う場合は、マネージャー、Business Conduct、またはPeople Business Partnerに相談してください。

Appleの取締役会メンバーは、取締役の利害対立に関するガイドラインに記載されている要件および手順に従う必要があります。

利害対立が生じる可能性がある状況のうち、一般に社員は次のような状況に置かれる場合があります。

特別な個人的関係

職場での個人的関係では、その関係の一方の当事者が、もう一方の当事者に関する成績や報酬などの雇用上の決定を行う場合またはその決定に影響を与える場合に、利害対立が実際に生じたり、利害対立とみなされる状況が生じたりする可能性があります。

特別な個人的関係には、配偶者、家庭内パートナー、家族、交際中の関係または恋愛関係、親友、Apple以外のビジネス上の関係が含まれますが、これらに限定されません。Appleのビジネス上の関係には、ベンダー、お客様、サプライヤー、外部契約者、派遣社員、または類似する関係が含まれますが、これらに限定されません。

家族や、特別な個人的関係にある相手とAppleのビジネスを行ってはなりません。Appleでの立場を利用して、自分や家族、その他の親しい人を優遇することは許されません。製品の売買、投資機会、雇用、昇進、外部契約者やサプライヤーの選択など、すべての業務がこの対象となります。

家族またはその他の個人に関する利害対立の可能性がある場合は、マネージャーとPeople Business Partnerに打ち明け、利害対立の可能性についての確認と対処を行ってください。

何らかの関係が原因で、職場が混乱したり、業務や判断が阻害されたりする状況避ける必要があります。

稀に例外と認められる場合は、所属組織の上級副社長の書面による承認が必要です。

利害対立と社外の活動

利害対立が生じず、以下に規定する規則に従う限り、社員は、副業、起業、発明、および役員への就任など社外の活動に参加できます。

Appleは通常、次のような社外活動を利害対立とみなします。

- Appleと競合する製品やサービス、またはAppleが製作することが合理的に予測される製品やサービスの製作や販売に携わる事業、企業、組織のための活動。以下はその具体例です。Appleのハードウェア製品（コンピュータ、モバイルデバイス、ヘッドフォンなど）、金融サービス、オリジナルコンテンツ、医療サービス、クラウドサービス、ビデオ、音楽および電子書籍の頒布、ならびにソフトウェアまたはアプリ。
- Appleの現在のまたは合理的に予想されるビジネス、製品、もしくはサービスと競合する、またはそれらに関連する知的財産が発生したり社員に開示される活動。
- Apple秘密情報の開示または使用が求められる可能性がある活動。
- Appleと外部の組織とのビジネス上の関係から生まれた活動。

場合によっては、Appleでの職務や仕事と同一または類似する社外活動も、利益相反とみなされる可能性があります。詳しくは、Business Conductウェブサイトを参照してください。

マネージャーおよびBusiness Conductと協力して、利害対立の可能性を評価してください。社外の活動が利害対立を招く場合は、People Business Partnerと連携して、マネージャー、法務部（該当する場合）、および自分が所属する組織と関連組織のCEOの直属部下に相当する最上級担当者から書面による承認を得る必要があります。法務部による精査については、Business Conductに問い合わせてください。

米国以外の一部の国では、勤務時間が複数の雇用主にまたがっているかどうかに関わらず、社員の勤務時間に制限が課されていることがあります。有償の社外の活動を引き受ける前に、最大勤務時間を考慮に入れる必要があります。ガイダンスが必要な場合は、People Supportに問い合わせてください。

社外の活動に参加するフルタイムおよびパートタイムを含むすべての社員は、以下の規則を遵守する必要があります。

禁止事項：

- ・ 勤務時間またはAppleの資産を社外の活動のために使用すること。これには、偶発的な使用を除く、Appleの職場、電話、コンピュータ、インターネットアクセス、コピー機、その他Appleのあらゆる資産またはサービスの使用が含まれます。
- ・ Appleでの地位を利用して、社外の活動のためのリソースまたはほかの便宜を要求したり、特別な計らいをしてもらったり、自分を支援するよう他者に圧力をかけたりすること。
- ・ Appleでの職務の遂行を妨げる可能性のある活動に参加すること。
- ・ Apple秘密情報を使用すること。

本ポリシーのいずれの規定も、社員が労働組合を結成したり、労働組合に加入したり、労働組合を支援したりする権利、もしくはその他の保護された協調活動に参加する権利（またはそれらの活動のいずれかまたはすべてを差し控える権利）を制限するものではありません。それらの活動は、本ポリシーの意義の範囲内において、利害対立または社外の活動とはみなされません。保護された協調活動に参加する権利など、社員の権利に関するその他の情報については、AppleのPeopleサイトを参照してください。

アプリの作成

個人的または教育的な目的でアプリを作成するだけであれば問題ありません。Appleの業務上必要な場合を除き、社員がDeveloper Programに加入したり、iOSやAndroidなどのオペレーティングシステム用のアプリ、ステッカー、その他のメディアを共有、販売、配布したりすることはできません。Appleに入社する前にアプリを作成した社員や、Appleでの在籍期間が短い社員については、例外が適用される場合があります。この内容に該当する場合は、Business Conductに連絡し、何が許可されているかを確認してください。

役員の地位

社員はAppleからの事前の承認がない限り、取締役、理事、役員、または諮問委員会のメンバーとして活動することはできません。住宅理事会（つまり、HOA（住宅所有者組合））や地域のスポーツおよび芸術に関する団体など特定の組織における地位については、事前に承認されています。ただし、利害対立が生じる可能性がある、または実際に利害対立が生じる活動には参加できません。不明点がある場合、または事前に承認された地位のカテゴリに含まれない地位に対してAppleから承認を得る場合、Business Conductに連絡してください。利害対立が生じる可能性がある、または実際に利害対立が生じる役員の地位については、承認されない場合があります。

上記の規則は、個人的な立場で役員の地位に就く場合に適用されます。Appleの代表として役員の地位に就くよう依頼された場合、マネージャー、法務部、および影響を受けるビジネスチームと相談し、Appleが参加する必要があるか、また、あなたがその取締役会でAppleを代表するのに最も適格であるかを判断する必要があります。その地位が公共部門の諮問委員会の役職である場合、あなたの参加により、Appleが政府系機関とやり取りをする際の立場に影響を与える恐れがあるかを評価するため、Business Conductに相談してください。該当する場合、Corporate Communicationsにも相談する必要があります。

ローテーション (Operationsのみ)

Operationsのマネージャーは、サプライヤーに関して調達、契約、財務、生産能力の決定を行うまたはそれらの決定に大きな影響を与える社員が、異なるサプライヤーと業務を行うように、その社員の地位を3年ごとに確実に変更する責任を負います。例外については、毎年VPの審査および承認の対象となります。「サプライヤー」には、AppleまたはAppleのサプライチェーンと(直接的または間接的な)ビジネス上の関係が過去にあったか現在ある、またはその可能性があるすべての人が含まれます。

個人的投資

Appleの競合他社またはビジネスパートナーへの投資が利害対立を招く場合は、そのような会社への投資を避ける必要があります。個人的投資が利害対立を生むかどうかを判断する1つの方法として、自分がAppleと投資先企業の間の取引に影響を与える地位にあるかどうかを検討してください。

現在Appleのビジネスパートナーである、または将来Appleのビジネスパートナーとなる可能性がある企業について非公開の情報を知っている場合は、その企業が上場されているかどうか、またはそれらの情報がその企業の価値に重大な影響を与える可能性があるかどうかに関わらず、その企業に投資してはなりません。インサイダー取引のルールおよびAppleのインサイダー取引に関するポリシーに違反していても、利害対立が生じる可能性があることに注意し、そのような投資は避けてください。実際に利害対立が生じた場合、またはそのように見える場合は、その利害対立についてマネージャーに知らせてください。マネージャーがPeopleおよびBusiness Conductと一緒に、利害対立が生じているかどうか、また適切な場合はその利害対立をなくすための最善の方法を判断します。また、Business Conductに問い合わせるサポートを受けることもできます。

インサイダー取引

公表されていない情報で、証券の価値に重大な影響を与える可能性がある情報を知っている場合は、Appleの株式などのApple証券を売買することはできません。証券に関連する重要な非公開情報を知っている場合、友人や家族を含むいずれかの人に証券の売買タイミングに関する情報を提供することは、違法であり、Appleポリシーに反しています。これは、Appleの株式や、Appleのサプライヤー、製造業者、ベンダー、または、通信事業者やその他のチャンネルパートナーなどの顧客企業の株式を売買するための決定に対して適用されます。

証券の購入または売却を決定しようとしている投資家がその情報を重要とみなす可能性がある場合、またはその情報が証券の市場価格に重大な影響を及ぼす可能性がある場合、その情報は重要な情報です。ポジティブな情報とネガティブな情報のどちらも重要な情報とみなされる可能性があります。潜在的に重要な情報の例としては、財務的業績、新製品または重要な機能についての情報、重要な製品の発表または新製品の発売の時期、買収などの企業間取引の保留または提案のニュース、供給元またはサプライヤーの稼働状況の重要な変更、配当ポリシーの変更、製品の大きな欠陥または変更、サイバーセキュリティなどのデータ保護またはプライバシーに関する重大事件などがあります。

空売り、ヘッジ取引またはオフセット取引、Appleの証券の価値下落をヘッジまたはオフセットすることを意図した取引、Apple株式のデリバティブ取引は常に禁止されています。これらに該当する取引には、Appleの株式に関する、前払変動先渡契約、エクイティスワップ、カラー、オプション、ワラント、プット、コール、および類似する手法を伴う取引が含まれます。

証券取引に関する制限およびよくある質問の回答については、インサイダー取引に関するポリシーを参照するか、Insider TradingまでEメールで問い合わせてください。

慈善的寄付

Appleの資産（勤務時間、Appleの敷地、機器、または資金）を使用または提供しない限り、自分で選んだ慈善活動を支援することを推奨します。Appleの資産に関連する慈善的寄付は、Corporate Donationsチームが管理し、Environment, Policy, & Social InitiativesのVPの承認を得る必要があります。また、10万米ドルを超える寄付は、最高経営責任者または最高財務責任者の承認も必要です。詳細については、慈善的寄付に関する財務ポリシーを参照してください。このポリシーは、Apple Matching Giftsプログラムを利用した、希望する非営利組織への貢献やGlobal Volunteerプログラムへの参加を制限しません。

政治的貢献

Appleは、個別の候補者または政党への政治的貢献を行いません。会社によるすべての政治的貢献は、献金か現物（機器または技術サービスの貸与または寄付など）かに関係なく、AppleのCEOの事前承認を得る必要があります。さらに、Government AffairsとPolitical Complianceの手続きを通じて、法的要件とAppleポリシーを遵守していることを確認する必要があります。個人的に候補者や選挙運動を支援するために、勤務時間、Appleの敷地、機器、資金などのAppleリソースを使用しないでください。また、Appleが、社員の政治的貢献の費用を支払うことも禁じられています。詳細については、政治に関するコンプライアンスのポリシーおよび[Apple Public Policy Advocacyのウェブサイト](#)を参照してください。

個人的な政治活動

社員は、以下の点を遵守する限り、公的地位への立候補および就任、候補者や主張の支援を含め、個人的に政治活動に参加できます。

- 政治活動中またはキャンペーン資料の中で、Appleを代表していると表明したり、そのような印象を与えたりしてはなりません。
- Appleを代表していると誤解されたり、Appleが特定の法律、立場、または争点を支持しているという印象を与えたりする公的な発言をしないでください。
- 政治活動または選挙運動のために、Appleの勤務時間、機器、またはリソースを使用しないでください。
- 公職に就いた場合、Appleに関係するすべての案件への関与を回避することが必要になる可能性があります。

贈り物

贈り物を授受すると、利害対立が生じたり、利害対立とみなされる状況が生じたりする可能性があります。また、えこひいきの意識や相互利益の期待が生じ、社員の客観性が損なわれる可能性があります。このポリシーは、現在の、または潜在的なベンダー、サプライヤー、お客様、または取引関係が既にあるか今後生じる可能性があるその他のビジネス関係者との間での贈り物の授受に適用されます。社員間の贈り物は、このポリシーの対象にはなりません。

少しでも価値があるものはすべて贈り物に該当し、食事、旅行、エンターテインメント（チケットを含む）、Appleのロゴ付きのアイテム、機器（貸し出しを含む）、割引なども含まれます。贈り物は合法でなければなりません。また、意志決定に影響を与える目的での贈り物の授受は常に禁止されています。現金やギフトカードなどの現金相当物を贈り物とすることは、絶対に許されません。贈り物の支払いを自分で行い、Appleから精算を受けない場合でも、贈り物に関するポリシーを遵守しなければなりません。

Apple社員には、所属組織に応じて、贈与禁止規則または150ドルの贈与制限規則が適用されます。Business Conductウェブサイトの「贈り物」ページを参照して、自分に適用されるルールを判断してください。贈与禁止規則が適用される社員は、以下の主要な例外のいずれかが適用される場合を除き、いかなる価値の贈り物も授受することはできません。150ドルの贈与制限規則が適用される社員は、以下の主要な例外のいずれかが適用される場合を除き、価値が150ドル以下の贈り物のみを授受することができます。

主要な例外

ほとんどの社員の場合、以下のいずれかの例外に該当する贈り物は、贈与規則に関係なく許容されます（追加の承認要件が記載されている場合があります）。

- **ビジネス上の食事。**Apple Storeの社員を除き、頻度と金額が限られている場合、社員は、ビジネスに関係する高額でない適切な食事を提供したり、提供を受けたりすることができます。Appleが支払うすべての食事は、Appleの旅行と費用の精算に関する財務ポリシーに適合する必要があります。Operationsの社員がビジネス上の食事の提供を受けるには、マネージャーの承認を得る必要があります。承認は、可能な限り事前に得ておく必要があります。
- **低額のアイテム。**OperationsとApple Storeの社員を除き、社員は、低額のアイテムや低頻度での販促品、またはその他の低額の感謝の品を受け取ることができます。
- **ビジネスに関連するイベントへの参加。**OperationsとApple Storeの社員を除き、スポーツイベントやその他の形式のエンターテインメントの無料チケットは、それらへの参加が社員の職務権限やAppleの正当なビジネスの一環である場合、Appleポリシーが適用される贈り物には該当しません。イベントへの参加が自分の役割に直接関係しているか明確でない場合は、マネージャーに相談してください。高額なイベントや注目度の高いイベントの場合、参加についてマネージャーとバイスプレジデントに確認してください。社員は、Appleのビジネスを通じて構築した関係を、手に入りにくいチケットの入手など個人の利益のために利用してはなりません。これは、優遇にあたり、利害対立とみなされる恐れがあります。
- **カンファレンス。**OperationsとApple Storeの社員を除き、ベンダー、サプライヤー、またはその他のサードパーティから提供されたカンファレンスの無料チケットは、そのチケットがすべての参加者に対して無料である場合、Appleとの契約の一部として提供される場合、または特定のベンダーのすべての顧客に提供される場合に許可されます。これらの条件に該当しないチケットは、例外に含まれないため、その価値が贈り物に関する制限を上回る場合、承認を得る必要があります。Appleが購入したカンファレンスチケットは贈り物ではありません。
- **ベンダー提供の現地陸上交通手段。**Operationsの社員は、ベンダーが提供する、勤務地を行き来するための合理的な現地陸上交通手段を受け入れることができます。

その他のすべての例外は、バイスプレジデントの承認を得る必要があります。バイスプレジデントクラスの社員の場合、例外はマネージャーの承認を得る必要があります。

贈り物の辞退および返却

該当する贈与規則の制限を超える贈り物は、できる限り辞退または返却する必要があります。贈り物を辞退または返却するのが不可能または不適切な場合は、贈り物を受領したあと、直ちにマネージャーおよびPeople Business Partnerに連絡し、詳しいガイダンスについてBusiness Conductに確認してください。アルコール以外の腐りやすい贈り物は、共用エリアに置いて、社員で分け合うことができます。詳細については、Business Conductウェブサイト参照してください。

サンプル

既存のおよび潜在的なベンダーとサプライヤーが、ビジネス上の評価の目的で、Appleに製品サンプルを提供する場合があります。これらのサンプルは贈り物ではなく、個人的な目的で使用することはできません。サンプルの受領は社内各部門のポリシーに従って文書化し、評価が完了したあと、必要に応じて、サンプルをベンダーやサプライヤーに返却する必要があります。

公務員への贈り物

Appleは、適用される法律およびポリシーで許可されている場合のみ、公務員への贈り物の提供を許可します。公務員とは、公費で雇用されている人、または公的機能を果たす人を指します。これには、公職に選任または任命された人物、および各地域の自治体や中央政府、公的国際機関で就業する人物、公立の（政府が所有または運営する）学校の職員、および行政機関が所有または運営する企業の職員が含まれます。こうした組織で就労する人物は、肩書きや役職に関係なく公務員とみなされます。

米国の公務員

米国の公務員の場合、わずかな価値（10ドル以下）の軽食を除くすべての贈り物は、Political Complianceから事前承認を得るか、開示要件などの内部ガイドライン（適用される場合）を遵守する必要があります。

米国以外の公務員

多くの国では、特定の機会に儀礼的な贈り物を政府関係者に提供することは慣行とみなされます。価値が10米ドルを超えるすべての贈り物は、Political Complianceまたは各地域のApple法律顧問から承認を得る必要があります。国における公開されているガイダンスを遵守する食事は許容されており、事前承認は必要ありません。高い頻度または贅沢な食事は、ビジネス上の決定に影響を与えると受け取られる可能性があり、不適切です。

企業の誠実性

お客様としての政府機関

政府機関は、Appleにとって特別なお客様です。通常、政府機関には、入札、価格設定、開示、および認可についての特別な要件があります。政府機関のお客様との取引では、業務への入札の際に必ず法務部と協力し、遵守要件に関する質問については、Business Conductに問い合わせてください。

公務員の雇用

多くの場合、政府、軍、その他の公共部門のかつての職員が、Appleの社員またはコンサルタントとして行うことができる職務や業務の種類は、特に政府などで担当していた事項に関して、法律で制限されています。雇用に関する公務員との話し合いは、特に公務員がAppleの利益に関連する事項に関与している場合、法的制限と開示要件の対象になる場合があります。そのような話し合いを行う場合は、事前にPolitical Complianceに連絡してください。ビジネスの確保や維持または不適切な利益の確保の見返りとして、個人を雇用してはなりません。また、Appleでは、種類を問わず特別扱いに対する見返りとして、優先的に雇用することを禁止しています。詳細については、Anti-Corruption Recruiting Policyを参照してください。

贈収賄と汚職

Appleでは、いかなる商取引についても腐敗行為を容認しません。腐敗行為には様々な形態がありますが、最も多いケースは賄賂です。賄賂とは、ビジネスの獲得や維持、または不適切な便宜の確保を目的として、いずれかの人物に、現金、ギフトカードなどの現金相当物、贈り物、食事、旅行、エンターテインメントなど価値のあるものを提供することです。賄賂の提供や收受は、公人、私人を問わず、どのような相手であれ許されません。リベートは賄賂の一種であり、情報、割引、または便宜などをサードパーティに提供する見返りに現金や価値のあるものを受け取ることを指します。Appleでは、リベートは一切許容されておらず、固く禁止されています。

円滑化のための支払いとは賄賂の一種であり、一般に、自由裁量ではない日常的な行政処理が円滑または迅速に遂行されるようにするために用いられます。こうした支払いは許容されるものではなく、Appleでは固く禁止されています。ただし、心身の健全性や安全性が差し迫った危険にさらされているような状況では、例外もあり得ます。そうした状況が発生した場合は、直ちにBusiness Conductに連絡してください。

サードパーティがAppleとの取引に関連して賄賂、リベート、円滑化のための支払いを行った場合、Appleに責任があるとみなされることがあります。政府関係者または公務員とのやり取りをAppleに代わって行うサードパーティと契約する前に、Business Conductに連絡し、追加のデューディリジェンスを実施する必要があるかどうかを確認してください。

詳細については、[Anti-Corruption Policy](#)や、Business ConductおよびGlobal Complianceのウェブサイトに公開されているその他のリソースを参照してください。

マネーロンダリング

マネーロンダリングとは、個人または組織が、不正な資金を隠そうとする、または合法的な資金に見せかけようとする事です。マネーロンダリングは違法であり、Appleでは厳しく禁止されています。特定の国では、疑わしい活動を報告するよう要請されます。顧客またはベンダーとの直接取引の場合、マネーロンダリングの可能性を示す例として次のようなものがあります。

- 現金による高額な支払い
- 契約当事者以外の人物による支払い
- 契約に規定されている額を超える支払いの依頼
- 契約で指定された通貨以外での支払い
- 通常と異なる、業務用ではない口座からの支払い
- 製品またはギフトカードの大量購入や、現金による支払いの繰り返しなど、通常と異なるパターンのトランザクション

競争および取引慣行

競争とイノベーションは、Appleの伝統における最も重要な要素の一つです。私たちはお客様に最高の製品を届けるため、積極的に市場競争に向かっています。Appleは、競合他社との違法な合意を通じて競争を排除または軽減しようとする行為は絶対に行いません。競合他社との合意は、すべての国で厳しい監視の対象になっています。リセラー、販売代理店、およびサプライヤーとの合意も、特にAppleが市場で優位な立場にある場合、監視の対象になる可能性があります。

以下の行為は絶対に行ってはなりません。

- 価格、ポリシー、契約条件、コスト、在庫、マーケティング計画、キャパシティプラン、その他の競争上重要なデータに関して、競合他社と合意する、またはそれらの情報を交換すること。
- 販売地域、製品、または熱心な顧客の分割や割り当てについて競合他社と合意すること。
- 法務部の承認なく、Apple製品の販売価格についてリセラーと合意すること。リセラーには、販売価格を独自に決定する権利が与えられています。
- 入札沈黙期間などの公正な入札慣行に違反すること、または特定のベンダーに利益となる情報を提供すること。
- 注意：質問がある場合は、いつでもCompetition Lawチームに問い合わせてください。詳細については、[独占禁止法と競争法に関するポリシー](#)を参照してください。

ビジネス情報の取得と利用

顧客、競合他社、およびビジネスを行う市場についての情報の収集は、一般的なビジネス慣行ですが、常に誠実に実施する必要があります。一般に、公的な情報源、アンケート、競合調査から情報を入手できます。第三者から個人情報を入手する場合は、必ずPrivacyに確認してください。Appleは、違法または道義に反する手段を用いてビジネスインテリジェンスを求めません。窃盗、スパイ行為、秘密保持契約違反は絶対に許されません。競合他社に関係する非公開秘密情報を偶然に入手した場合またはそのような情報が不明な情報源から提供された場合、その情報を使用することは倫理違反になる可能性があります。このような状況が発生した場合は、直ちにマネージャー、法務部、またはBusiness Conductに連絡してください。

取引制限と輸出入規制

多くの国では、特定の国、人、グループとの輸出入などの取引が規制されています。これらの規制対象には、物品や技術の取引、制裁対象国を往来する旅行、および投資などが含まれる場合があります。法律によっては、不買運動の支援も禁止されています。自分の業務が、国境を越えた製品、技術、またはサービスの販売や出荷に関係する場合、物品などの移動を行う前に、必ずGlobal Export and Sanctions Complianceに相談してください。詳細については、輸出規制と制裁に関するポリシーを参照してください。

社員の個人情報

同僚または内定者の個人を特定する情報は、その人物が自身で公開しているか、その人物から共有の許可を得ていない限り、絶対に共有してはなりません。これには、その人物の健康に関する情報、国民識別番号、またはパフォーマンスおよび懲戒に関する情報が含まれます。この規定は、保護された協調活動には適用されません。法律または業務上の理由で例外的に知る必要がある場合には、マネージャーと法務部の承認を得てください。

Appleの社員は、Appleのネットワークまたはシステムにアクセスする場合や、Appleの業務を行うために、その所有権に関係なくいずれかのデバイスを使用する場合、Appleが現地の法律や規制およびAppleのレビュープロセスに従って、以下の行為を行う必要があることを理解しなければなりません。

- 送信、アクセス、表示、保存されたすべてのデータおよびメッセージ (iCloud、「メッセージ」、その他の個人アカウントから得られたものを含む) にアクセスする、それらのデータおよびメッセージを検索、監視、アーカイブする。
- 物理的監視、ビデオによる監視、または電子的監視を実施する、職場 (鍵がかかっている場合も含め、ファイルキャビネット、机の引き出し、およびオフィスなど) を検査する、通話記録を確認する、または会社施設内にあるApple以外の任意の資産 (バックパック、ハンドバッグなど) を検査する。
- 検査で見つかった、違法行為を示す可能性がある情報を事前通知なく法執行機関に開示する。

一定の制限の下でAppleの機器やシステムを私的使用することは可能ですが、Appleはそれらの機器やシステムを監視する権利を持っています。Appleのシステムまたはネットワーク (VPNを含む) では、コンテンツまたは個人情報のプライバシーが守られることを期待しないでください。詳しい内容を知るには、情報セキュリティポリシーおよびPeopleサイトの個人情報のプライバシーに関するガイダンスを参照してください。Appleの業務を行う際およびApple提供機器を使用する際のAppleの権利と社員の権利が説明されています。詳細については、Privacyチームに問い合わせてください。

Appleが労働組合またはその他の保護された協調活動を監視するために、アクセス権を行使することはありません。労働組合またはその他の保護された協調活動に参加する権利など、社員の権利に関するその他の情報については、Peopleサイトを参照してください。

人身売買

Appleは、当社のビジネスおよびサプライチェーンにかかわるすべての人に尊厳と敬意をもって接し、当社のサプライヤーのグローバルネットワーク全体で人権を守り、私たち全員が共有する地球を保護することに取り組んでいます。Appleのサプライチェーンと事業運営において、人身売買および強制労働は固く禁じられています。人身売買または人身売買を支援する行為に気が付いた場合は、そのような活動を直ちにBusiness Conductに報告してください。米国政府とやり取りする一部のApple社員は、政府との契約者に規定されている追加要件を遵守する必要があります。詳細については、反人身売買ポリシーを参照してください。

リソース

[Appleの独占禁止法と競争法に関するポリシーステートメント](#)

[Business Conduct Helpline](#)
(ウェブフォームと電話を利用可能)

[Anti-Corruption Policy](#)

[Appleのプライバシーポリシー](#)

[Apple内部通報グローバルポリシー](#)

[Appleの人権に関するポリシー](#)

[Appleサプライヤー行動規範](#)

[Appleサードパーティ行動規範](#)

[Apple Public Policy Advocacy Webサイト](#)

[知的財産](#)

[Investor Relations](#)

[法務部へのお問い合わせ](#)

[商標および著作権情報](#)

[Apple商標リスト](#)